

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第58期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社永谷園
【英訳名】	NAGATANIEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町田 東
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (百万円)	57,379	58,773	64,511	66,175	66,905
経常利益 (百万円)	1,875	2,118	2,226	2,505	3,052
当期純利益 (百万円)	887	696	147	1,580	1,049
包括利益 (百万円)					556
純資産額 (百万円)	22,987	22,176	21,146	22,623	22,933
総資産額 (百万円)	46,542	47,200	49,863	49,956	55,023
1株当たり純資産額 (円)	603.69	584.45	555.85	596.68	600.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.53	18.48	3.92	42.02	27.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.9	46.6	41.9	44.9	41.6
自己資本利益率 (%)	3.9	3.2	0.7	7.3	4.6
株価収益率 (倍)	37.8	44.5	216.3	21.0	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,405	2,644	1,407	4,339	1,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,698	2,192	1,197	2,183	4,159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	751	292	708	2,642	4,859
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,636	5,795	6,714	6,263	8,183
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,290 〔352〕	1,271 〔378〕	1,434 〔446〕	1,447 〔350〕	1,441 〔344〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (百万円)	52,103	55,242	60,003	61,423	62,225
経常利益 (百万円)	1,060	2,003	1,912	1,702	2,351
当期純利益 (百万円)	511	1,081	769	885	1,023
資本金 (百万円)	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502
発行済株式総数 (千株)	38,277	38,277	38,277	38,277	38,277
純資産額 (百万円)	20,390	20,033	19,590	20,368	20,770
総資産額 (百万円)	40,872	42,061	43,744	43,255	49,855
1株当たり純資産額 (円)	541.00	531.97	520.61	541.58	544.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.55	28.71	20.45	23.54	27.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	47.6	44.8	47.1	41.7
自己資本利益率 (%)	2.5	5.4	3.9	4.4	5.0
株価収益率 (倍)	65.7	28.6	41.5	37.4	32.2
配当性向 (%)	114.4	54.0	75.8	65.8	57.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	685 〔7〕	676 〔10〕	666 〔10〕	668 〔23〕	670 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

当社(昭和22年設立、立花運輸株式会社、昭和48年5月1日合併により、株式会社永谷園本舗に商号を変更、平成4年10月1日株式会社永谷園に商号を変更)は、昭和48年5月1日被合併会社、株式会社永谷園本舗の株式額面を50円に変更することを目的として、同社を吸収合併しましたが、当社は設立後まもなく、一切の営業活動を中止し、その後合併に至る間、事業活動を行っておりませんので、営業の実体は被合併会社の株式会社永谷園本舗(平成4年10月1日株式会社永谷園に商号を変更)がそのまま存続していると同様の状態にあります。

昭和27年5月	「お茶づけ海苔」を考案し、永谷嘉男個人経営により製造販売を開始。
昭和28年4月	東京都港区芝愛宕町に資本金30万円をもって株式会社永谷園本舗を設立。
昭和35年3月	東京都大田区東六郷に六郷工場を建設。
昭和38年10月	三菱商事株式会社及び株式会社東食を発売元とし、販売網を強化。
昭和39年2月	東京都大田区本羽田に羽田工場を建設。
8月	主要都市に営業所を開設し、全国販売網を確立。
昭和47年5月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和50年4月	茨城県高萩市に高萩工場を建設。
7月	福島県いわき市に株式会社サン・フリーズドライを設立。
昭和51年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年10月	岡山県岡山市に岡山工場を建設。
昭和58年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年6月	東京都港区に株式会社オリエント興産を設立。
昭和62年3月	株式会社サン・フリーズドライは外食事業を開始。
12月	神奈川県綾瀬市に株式会社エイシンを設立。
昭和63年3月	六郷工場を生産業務センターに、羽田工場を東京工場に、高萩工場を茨城工場にそれぞれ改称。
8月	岡山県御津郡御津町(現・岡山市)に株式会社ニシエイ(現・連結子会社)を設立。
平成3年5月	株式会社サン・フリーズドライは株式会社サンフレックスに商号変更。
平成4年10月	株式会社永谷園に商号変更。
平成11年10月	山形県飽海郡平田町(現・酒田市)に株式会社花笠食品(現・連結子会社)を設立。
平成12年1月	株式会社エイシンは、商号を株式会社オクトス(現・連結子会社)に変更。
6月	株式会社オクトスは三重県松阪市に移転。
平成13年1月	株式会社オリエント興産は株式会社ユニネット(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年12月	東京工場を閉鎖し、土地・建物を賃貸。
平成15年10月	ISO9001:2000年版認証取得。
	株式会社サンフレックスは株式会社サンフレックス永谷園(現・連結子会社)に商号変更。
平成17年11月	中華人民共和国上海市に上海永谷園食品貿易有限公司(現・非連結子会社)を設立。
平成20年9月	藤原製麺株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
	藤原製麺株式会社を連結子会社化したことにより、株式会社ふじの華(現・連結子会社)が連結子会社となる。
平成21年2月	東京都中央区に株式会社サニーフーズ(現・連結子会社)を設立。
3月	株式会社サニーフーズがキャセイ食品株式会社から、調味料事業を譲受。
11月	株式会社サニーフーズは東京都港区に移転。
平成22年9月	株式会社サンフレックス永谷園は外食事業から撤退。
10月	東京都港区に株式会社永谷園プロパティ(現・非連結子会社)を設立。
11月	東京都港区(現本店所在地)に本社ビルを取得。

3【事業の内容】

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社及び非連結子会社3社（当連結会計年度より2社増加）で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

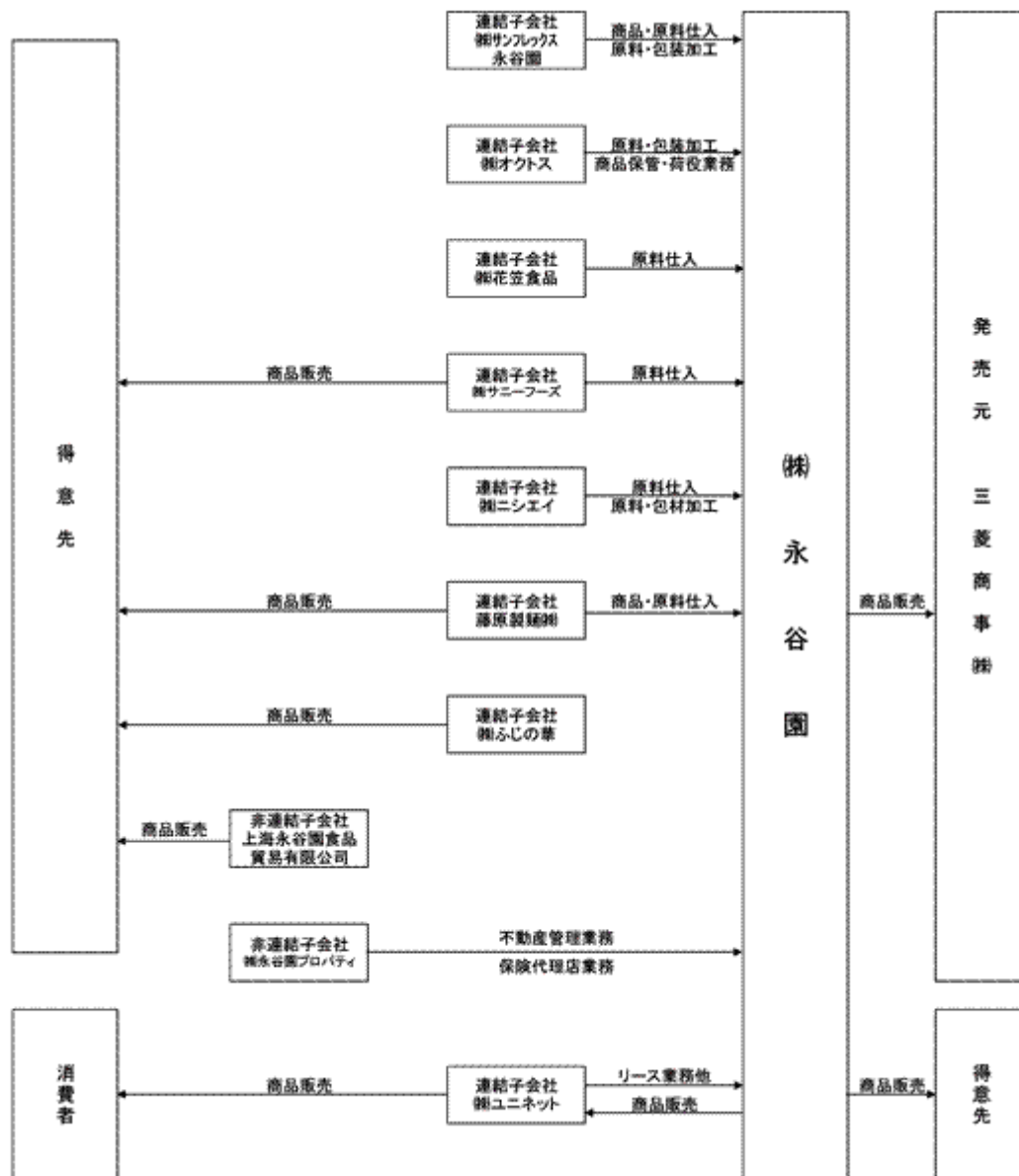
当事業においては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、(株)サンフレックス永谷園、(株)オクトス、(株)花笠食品、(株)ニシエイの各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置づけにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

また、(株)サニーフーズが調味料の製造・販売業務、藤原製麺(株)及び(株)ふじの華が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行い、(株)ユニネットが食料品の通信販売業務を行っております。

その他

その他の主な内容は、(株)サンフレックス永谷園の飲食店の経営でありましたが、平成22年9月をもって同経営より撤退いたしました。

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱サンフレックス永谷園 (注)2	福島県 いわき市	15	食料品事業 その他	100.0		当社の主原料加工処理。 当社の商品の製造。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 4名
㈱オクトス	三重県松阪市	27	食料品事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 5名
㈱花笠食品	山形県酒田市	20	食料品事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 4名
㈱サニーフーズ	東京都港区	10	食料品事業	100.0		当社の主原料加工処理。 当社所有建物を賃貸。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 4名
㈱ニシエイ	岡山県 岡山市北区	10	食料品事業	100.0 (46.0)		当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 役員の兼任等 2名
藤原製麺(株)	北海道旭川市	240	食料品事業	91.7		当社の主原料加工処理。 当社の商品の製造。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 2名
㈱ふじの華	北海道旭川市	10	食料品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等 1名
㈱ユニネット	東京都港区	18	食料品事業 その他	79.7 (67.6)		主に当社事務業務の委託。 役員の兼任等 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 ㈱サンフレックス永谷園は特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,438 〔339〕
その他	3 〔5〕
合計	1,441 〔344〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
670 〔26〕	40.4	16.4	5,927

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	670 〔26〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の回復や企業業績の改善等、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行や中東・北アフリカ情勢の緊迫化にともなう原油価格の高騰など景気に対する不安要素も多く、足踏み状態で推移いたしました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災が、日本経済に大きな衝撃を与えました。

当社グループを取り巻く市場環境も、雇用情勢や所得水準が回復しないことにより消費マインドが冷え込み、食料品消費支出も低迷した状況が続きました。また、デフレ傾向が進むなか、メーカー間の販売競争も一段と熾烈さを増すとともに、流通業界における再編も進むなど、市場環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」を経営の最重要課題と捉え、その達成に向けて取り組んでまいりました。

「安全・安心の確保」につきましては、昨年から開始した当社グループ独自の品質保証システム「NAFSA S（ナフサス）」に基づく管理・運営により、商品開発から出荷に至るまでの安全管理体制のさらなる向上に努めてまいりました。

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、「朝食」や「健康」等をキーワードとした付加価値のある商品開発により、新規市場の開拓を図ってまいりました。また、惣菜カテゴリーにおいては、新商品を含めて、パッケージに統一ロゴを導入しシリーズ化を図ることで、お客様の商品認知を促進してまいりました。

「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、麺カテゴリーにおいて、乾麺商品の生産能力の増強を図るとともに、付加価値のある当社独自の商品を投入することで、売上拡大に努めてまいりました。また、調味料カテゴリーにおいては、新規顧客の開拓を推進し、売上を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 669億 5 百万円（前年度比 1.1%増）となりました。利益面につきましては、製造原価の低減に努めたことにより、営業利益は 31億61百万円（同 34.0%増）、経常利益は 30億52百万円（同 21.8%増）となりました。なお、東日本大震災による災害損失及び一部子会社において行った減損損失等の計上により、当期純利益は 10億49百万円（同 33.6%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の市場定着に取り組んでまいりました。消費者向けには、季節に応じたテレビ宣伝に加え、商品パッケージや専用サイトによるアレンジレシピの訴求、さらには魅力ある景品による消費者キャンペーンの展開などにより、購買意欲の喚起に努めてまいりました。また、流通向けには大量陳列コンテストや、生鮮・酒類など当社商品と関連のある売場での同時販売の提案等により、店頭における購入機会の増大に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマとして取り組み、具体的には、オルニチンの持つ機能性を訴求したお茶づけやカップスープを発売し、健康志向の顧客開拓を図ってまいりました。また、近年外食店舗を中心に浸透し、定着している韓国料理に着目し、商品化に努めてまいりました。さらに、麺カテゴリーでの市場拡大を狙い、本格的なそば、うどん、そうめんやつゆ付きの乾麺を発売いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

お茶づけ市場の活性化を目的として、朝食メニューとしての提案や「さけ茶づけ」「梅干茶づけ」の素材のおいしさを強調したプロモーションを展開し、加えて健康志向に対応した「1杯でしじみ70個分のちから しじみ茶づけ」を発売いたしました。

また、ふりかけ市場の拡大に向けて、お弁当での利用拡大を目的とした、混ぜ込み用ふりかけ「彩りごはん」の新メニューを発売するとともに、人気料理研究家を起用した「おとなのふりかけ」の活性化キャンペーンに取り組んでまいりました。

しかし、既存商品が伸び悩み、売上高は158億86百万円（前年度比 2.7%減）となりました。

< スープ類 >

「1杯でしじみ70個分のちから」シリーズのみそ汁・しじみわかめスープ等が、健康志向に対応した新価値創造型商品として高い評価を受け、好調に推移いたしました。また、粉末タイプみそ汁の品揃え強化を狙いとした「らくらくみそ汁」の発売や、既存商品の活性化を目的とした詰め合わせタイプみそ汁「みそ汁太郎12食」や『「冷え知らず」さん』シリーズのカップタイプのリニューアルを実施したことにより、売上高は200億53百万円（前年度比11.3%増）となりました。

< 調理食品類 >

中華関連商品では、既存商品である玉子惣菜の素シリーズを、“簡単においしくできる”ことをお客様にわかりやすく伝えるため、“うちたまごはん”という統一ロゴを使用するとともに、新商品として「すき焼き風玉子とじ」を発売いたしました。また、人気の韓国料理に着目した「チャプチェ 韓国風春雨炒め」や、「韓国麺屋！」シリーズとして「ビビンバ風まぜ麺」「スンドゥブチゲ風ラーメン」を発売いたしました。また、「チャーハンの素」や「麻婆春雨」が振るわず、売上高は263億85百万円（前年度比 3.4%減）となりました。

< その他 >

業務用商品のお茶づけ、ふりかけ、スープ等の売上が拡大したことで、売上高は44億39百万円（前年度比 9.3%増）となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は 667億65百万円（前年度比 1.6%増）となりました。

その他

その他の売上高は 1億40百万円（前年度比 67.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ19億20百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、81億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は12億19百万円（前年度は43億39百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は41億59百万円（前年度は21億83百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は48億59百万円（前年度は26億42百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済があったものの、新たな長期借入金及び社債の発行による収入により資金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	15,599	95.9
スープ類	20,462	108.5
調理食品類	26,648	93.7
その他	3,161	94.5
小計	65,872	98.4
その他		
合計	65,872	98.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
- 4 その他は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	15,886	97.3
スープ類	20,053	111.3
調理食品類	26,385	96.6
その他	4,439	109.3
小計	66,765	101.6
その他	140	32.1
合計	66,905	101.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	60,437	91.3	61,111	91.3

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」、「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」に取り組み、経営体質の強化を図ってまいります。

「安全・安心の確保」につきましては、当社グループ内における「NAFSAS（ナフサス）」の運用の徹底と、設備面による品質管理の向上に努めてまいります。また、現状のシステムの向上のために、常に新しい基準を取り入れ、より精度の高いシステムへ改善してまいります。さらに、当社グループに限らず生産委託先に対しても、「NAFSAS（ナフサス）」の運用を推進してまいります。

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、消費者のライフスタイルや食生活の変化、ニーズの多様化等を踏まえ、新しい商品価値の提案や、当社グループならではの工夫を凝らした商品の市場導入により、基幹商品カテゴリーの活性化を図ってまいります。

「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、「麺カテゴリー」や「業務用カテゴリー」を当社グループの新しい柱とすべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。「麺カテゴリー」につきましては一定の成果を得ておりますが、さらなる売上拡大を目指し、グループ一丸となった開発・販売・生産面での協力体制をより一層強化してまいります。また、「業務用カテゴリー」につきましては、既存の業務用のお茶づけ、ふりかけ等の商品に加えて、健康食品分野での原材料の開発に取り組み、取扱商品の拡大を図ってまいります。

以上の課題の達成に向けて、当社グループは、従来にも増して各社の技術・知識等を結集し、グループとしての一体化を強め、さらなるシナジー効果の向上を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

2) 基本方針の実現に資する取組みについて

創業以来、当社及び当社グループは創意と工夫で他にはない優れた価値を持つ商品やサービスをお客様にお届けしようと努力してまいりました。その結果、今日の「永谷園ブランド」の地位があります。そして、「永谷園ブランド」を支持して下さるお客様の期待に応えるためにも、当社及び当社グループは常に新しい価値を提供し続けてまいります。そのために、これまでの取組みをいっそう強化するとともに、業務用商品や健康感のある素材に着目した商品など新たな市場における「永谷園ブランド」の提供及び価値の向上にチャレンジしてまいります。

これらの課題を着実に実行することで、当社及び当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

3) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの概要につきましては、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成23年5月13日付「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

（当社ホームページ：http://www.nagatanien.co.jp/ir/library/brief_note/）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行ない、又は行なおうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとしたします。

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

ただし、買付者等からの情報提供の迅速化と、当社取締役会で延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を「意向表明書」受領から最大で60日間に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了した時は、その時点で直ちに取締役会評価期間（にて後述いたします。）を設定するものとしたします。（ただし、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります。）

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行なった後又は情報提供期間満了後、その翌日を開始日として、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行なうものとしたします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行なうものとしたします。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合は、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。

取締役会の決議

当社取締役会は、に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる対抗措置の発動又は不発動の決議を行なうものとしたします。

当社取締役会は、上記の決議を行なった場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとしたします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものいたします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行なうことといたします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示いたします。

4) 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも準じております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されたものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランを平成23年6月29日開催の当社第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続いたしました。上記3)(3)に記載のとおり、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行なう当社取締役会の諮問機関として独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様にご開示を行なうこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行なわれる仕組みを確保しております。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3)(1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3)(3)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社取締役の任期は1年であり、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成を一度に変更することができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループ商品の主な販売先は、三菱商事㈱であり、その販売割合は全体の91.3%であります。特定の取引先に販売を依存している理由は、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかし、三菱商事㈱宛の売掛債権は、全額エイベックス・ファンディング・コーポレーションに譲渡しており、エイベックス・ファンディング・コーポレーションが破綻した場合には、当社グループは売掛金の回収が困難となり、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の欠陥

当社グループは、安全な商品の提供を第一と考え、ISOの認証取得、原材料・商品の自主検査体制やトレーサビリティの構築など、品質保証体制の強化に努めておりますが、不測の事態により原材料への異物混入など、商品に欠陥が生じ、大規模な商品回収や多額な製造物責任賠償が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループは、原材料の一部を海外から調達しております。調達先の国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは天候不良、為替変動等により原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内調達の原材料についても、天候不良等による価格の高騰が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の時価変動

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天災リスク

当社グループの生産工場につきましては、天災によるリスクを回避するため、生産拠点を東西に分割しております。しかしながら、天災の規模・影響等によっては、一時的に商品の提供が低下し、売上の低下、製造コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「味ひとすじ」の企業理念のもと、「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」を重要課題と捉え、当社マーケティング本部が中心となり、お客さまのニーズに沿った商品開発に向け、新素材・新技術の開発及び品質向上に向けた研究開発活動に鋭意取り組んでおります。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、食料品事業の6億11百万円であります。

(1)食料品事業

商品研究開発活動における基本的な考え方は、“創意と工夫で、お客さまに喜んでいただける商品を創り出す”であります。この考え方をベースに每期取り組むべきテーマを設定し、新商品の開発と既発売商品のリニューアルを進めております。

当連結会計年度においては、大豆発酵オルニチンを使用した『1杯でしじみ70個分のちから』みそ汁の生産性向上及び酸味低減の研究を進め、当該商品のリニューアルを図りました。さらに、みそ汁以外においても『1杯でしじみ70個分のちから』シリーズの市場拡大を狙い、お茶づけ、カップ入りスープを発売いたしました。また、乳酸菌発酵オルニチンの機能性について大学との共同研究を行い、エタノールの代謝促進効果を確認し学会発表いたしました。

生姜を利用した『「冷え知らず」さん』シリーズにおいては、国内外の生姜品種の試験栽培を行い、栽培適性やその成分分析を行うとともに、『生姜湯黒糖』及び『生姜湯チャイ風』などを商品化いたしました。

また、「新価値創造」による新規分野参入を目標に、食品科学分野のみならず、機械工学や植物栽培学など多方面からの研究を行い、今後の事業展開に備えた技術蓄積を行っております。

(2)その他

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7億30百万円増収の669億5百万円(前年度比1.1%増)となりました。

そのうち、食料品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ10億26百万円増収の667億65百万円(同1.6%増)となりました。これは前連結会計年度に比べ、主に調理食品類が9億40百万円減収となったものの、スープ類が20億33百万円増収となったことによるものです。また、その他の売上高は1億40百万円となりました。

なお、業績の概況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載しております。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、製造原価の低減に努めたことにより前連結会計年度に比べ2億6百万円減少し、371億8百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.9ポイント低下の55.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億34百万円増加し、266億35百万円となりました。これは主に人件費及び販売促進費が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ8億2百万円増益の31億61百万円(前年度比34.0%増)となりました。

そのうち、食料品事業の営業利益は売上高の増収に伴い、前連結会計年度に比べ7億74百万円増益の31億79百万円(同32.2%増)となりました。一方その他につきましては、前連結会計年度に比べ29百万円損失が減少し、17百万円の営業損失となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、負ののれんの償却が終了したものの、営業利益の増加により、5億47百万円増益の30億52百万円(前年度比21.8%増)となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、負ののれん発生益を計上したものの、受取保険金の計上がなかったため、41百万円減少の46百万円となりました。また特別損失は、前連結会計年度に比べ、減損損失の増加及び災害による損失の計上により、7億92百万円増加の11億15百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、前連結会計年度の32.5%から16.7ポイント上昇の49.2%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、5億31百万円減益の10億49百万円(前年度比33.6%減)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に比べ14円33銭減少の27円69銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より50億67百万円増加し、550億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加並びに本社ビル取得に伴う土地の増加によるものです。また負債は、前連結会計年度末より47億58百万円増加し、320億90百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したものの、社債の発行及び長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。また純資産は主に、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加及び自己株式の減少により229億33百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は228億82百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント低下の41.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、投資活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額が41億59百万円となったものの、営業活動及び財務活動による資金の増加額がそれぞれ12億19百万円、48億59百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ19億20百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、81億83百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの増減要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の効率化を図るとともに、売掛債権の流動化及びシンジケーション形式によるコミットメントライン契約の締結により資金調達の十分な流動性を確保し、より柔軟性の高い機動的な財務オペレーションを実現しております。

また、調達コスト低減とリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金を確保するように努めております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響が各方面に広がり、企業収益や雇用情勢などの悪化が懸念され、経営環境は厳しい状況が予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、店頭での価格競争の激化や原油価格の高止まりによるコスト高などが、企業収益に悪影響を及ぼすことが予想され、加えて東日本大震災の影響により、将来に対する不安からますます消費者の節約志向が高まるなど、不透明感が強まるものと思われれます。

当社グループにおきましても、生産設備や原材料の仕入先が被害を受けたことにより、期初における商品供給に支障をきたしましたが、現在はほぼ復旧いたしております。しかしながら、今後につきましては、東日本地区における夏期の電力不足や、サプライチェーンの立て直しの遅れなど、予断を許さない状況にあります。

このような下で、当社グループといたしましては、経営体制の強化を図るべく、全グループ一丸となって取り組んでまいります。詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、主に本社ビルの取得及び原材料等の品質管理並びに生産の合理化・効率化のための設備投資を実施し、設備投資額は41億27百万円（無形固定資産を含む）となりました。

食料品事業においては、主に本社ビルの取得及びその他既存設備の更新により、設備投資額は41億22百万円となりました。

その他においては、設備投資額は5百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
茨城工場 (茨城県高萩市)	食料品事業	お茶づけ他 生産設備	546	507	357 (23.76)	-	25	1,437	78
岡山工場 (岡山県岡山市東 区)	"	"	801	461	719 (27.61)	8	37	2,029	94
生産業務 センター (東京都大田区)	"	品質管理 業務	278	0	950 (3.14)	-	82	1,312	63
本社 (東京都港区)	"	全社管理 業務	514	19	2,480 (1.01)	160	74	3,249	304

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サンフ レックス永 谷園	本社工場 (福島県 いわき 市)	食料品 事業	レトルト 食品他 生産設備	387	95	269 (30.53)	206	10	970	153
(株)オクトス	本社工場 (三重県 松阪市)	"	ふりかけ 他 生産設備	934	110	953 (34.74)	242	10	2,252	124
(株)花笠食品	本社工場 (山形県 酒田市)	"	麩 生産設備	123	100	142 (13.83)	-	0	365	40
(株)サニー フーズ	栃木工場 (栃木県 那須塩原 市)	"	調味料他 生産設備	53	39	37 (15.24)	14	0	145	24
(株)ニシエイ	本社工場 (岡山県 岡山市北 区)	"	みそ汁他 生産設備	298	140	255 (15.29)	-	7	700	61
	船橋工場 (千葉県 船橋市)	"	惣菜他 生産設備	164	46	106 (4.07)	-	3	321	23
藤原製麺(株)	第1工場 他 (北海道 旭川市)	"	麺他 生産設備	631	227	369 (28.16)	111	3	1,342	204

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 藤原製麺(株)の決算日は2月28日であるため、同日現在の数値を記載しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都港区)	食料品事業	コンピューター設備他	24	9
岡山工場 (岡山県岡山市東区) 他生産工場	〃	みそ汁他生産設備	13	15

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)サンフレックス 永谷園	本社工場 (福島県いわき市) 他生産工場	食料品事業	レトルト食品他 生産設備	59	54
(株)オクトス	本社工場 (三重県松阪市)	〃	レトルト食品他 生産設備	67	78
(株)ニシエイ	船橋工場 (千葉県船橋市)	〃	惣菜他 生産設備	29	52
藤原製麺(株)	第1工場他 (北海道旭川市)	〃	麺他生産設備	4	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,277,406	38,277,406	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,277,406	38,277,406		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日(注)	620	38,277	435	3,502	434	6,409

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月1日～平成3年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	15	124	55		6,312	6,534	
所有株式数 (単元)		7,098	90	11,799	625		18,225	37,837	440,406
所有株式数 の割合(%)		18.76	0.24	31.18	1.65		48.17	100	

(注) 自己株式 160,799株は、「個人その他」に 160単元及び「単元未満株式の状況」に 799株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,169	10.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,803	4.71
永谷博	東京都港区	1,614	4.22
永谷明	東京都港区	1,511	3.95
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,389	3.63
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	1,232	3.22
大正製薬(株)	東京都豊島区高田三丁目24番1号	1,130	2.95
(株)ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29	1,115	2.91
永谷栄一郎	東京都港区	941	2.46
永谷泰次郎	東京都港区	941	2.46
計		15,848	41.40

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった三菱商事(株)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,677,000	37,677	
単元未満株式	普通株式 440,406		
発行済株式総数	38,277,406		
総株主の議決権		37,677	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社永谷園	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	160,000		160,000	0.42
計		160,000		160,000	0.42

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,647	12,492,686
当期間における取得自己株式	2,257	1,919,836

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	520,000	444,080,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,640	1,415,466		
保有自己株式数	160,799		163,056	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式及び単元未満株式の売渡し請求により売り渡した株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金と同額の1株につき7円75銭とし、年間配当金は前事業年度と同じく1株につき15円50銭とさせていただきます。

これにより当事業年度の配当性向は57.4%、自己資本利益率は5.0%、自己資本配当率は2.9%となりました。

内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産合理化や品質向上に向けた設備投資等に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	295	7.75
平成23年6月29日 定時株主総会決議	295	7.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	950	912	898	895	887
最低(円)	838	767	748	804	737

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	865	848	861	878	887	882
最低(円)	779	765	816	858	866	737

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		永谷 栄一郎	昭和29年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年6月 取締役就任・開発部長 平成3年6月 常務取締役就任 平成6年6月 専務取締役就任 平成8年6月 取締役社長就任・ 代表取締役就任(現) 平成20年6月 取締役会長就任(現)	(注)4	941
取締役相談役		永谷 明	昭和11年2月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和36年1月 取締役就任・仕入部長 昭和49年6月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成6年6月 取締役副社長就任 平成8年6月 代表取締役就任 平成20年6月 取締役副会長就任 平成23年6月 取締役相談役就任(現)	(注)4	1,511
取締役社長 代表取締役		町田 東	昭和16年9月7日生	昭和35年3月 当社入社 平成2年6月 取締役就任・仕入部長 平成6年6月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役就任(現) 平成14年2月 取締役副社長就任 平成14年5月 株式会社オクトス・代表取締 役会長就任(現) 平成20年6月 取締役社長就任(現) 平成20年10月 藤原製麺株式会社・代表取締 役会長就任(現)	(注)4	8
取締役副社長 代表取締役		永谷 泰次郎	昭和31年10月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年6月 事業開発部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年2月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年3月 営業本部長 平成20年3月 営業本部長兼マーケティング 本部長 平成20年6月 代表取締役就任(現) 平成22年6月 取締役副社長就任(現)	(注)4	941
専務取締役		永谷 喜一郎	昭和31年8月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年12月 情報システム部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年3月 株式会社ユニネット・代表取締 役社長就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成22年6月 専務取締役就任(現)	(注)4	188
常務取締役	生産事業本部長	永谷 祐一郎	昭和37年10月31日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年3月 執行役員・生産事業副本部長 平成20年5月 株式会社オクトス・代表取締 役社長就任(現) 平成20年6月 生産事業本部長(現) 平成22年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任(現) 常務執行役員(現)	(注)4	195
取締役	経営企画部長 兼 海外事業部長	五十嵐 仁	昭和30年10月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年10月 経営企画部長兼海外事業部長 (現) 平成21年3月 執行役員 上海永谷園食品貿易有限公司 ・董事長就任(現) 平成22年3月 常務執行役員(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ経営分析室長	永谷 竜一	昭和39年11月15日生	平成6年4月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 執行役員(現)・経理部長 取締役就任(現) グループ経営分析室長(現)	(注)4	124
常勤監査役		岩本 政義	昭和23年9月17日生	昭和47年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年9月 平成22年3月 平成22年6月 当社入社 取締役就任・総務部長 取締役退任・執行役員 総務本部長兼広報部長 総務本部総務部付 常勤監査役就任(現)	(注)5	2
常勤監査役		横田 耕次郎	昭和25年2月22日生	昭和47年3月 平成14年6月 平成20年6月 当社入社 執行役員・経理部長 常勤監査役就任(現)	(注)5	1
監査役		迫本 栄二	昭和31年11月4日生	平成5年3月 平成5年7月 平成12年6月 平成18年5月 公認会計士開業登録(現) 税理士開業登録(現) 当社監査役就任(現) 新創税理士法人(現 銀座K・ T・C税理士法人)・代表社 員理事(現)	(注)5	3
監査役		今泉 公二	昭和23年4月2日生	昭和59年8月 平成2年6月 平成16年6月 平成20年8月 プラス株式会社・取締役就任 同社代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現) プラス株式会社・取締役社長 就任(現)	(注)5	3
計						3,921

- (注) 1 監査役迫本栄二及び今泉公二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役副社長 永谷泰次郎は、取締役会長 永谷栄一郎の弟であります。
- 3 常務取締役 永谷祐一郎は、取締役相談役 永谷明の長男であります。
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させることにより、効率的な経営体制を築くことを目的として執行役員制度を導入しております。
- 上記の取締役兼務者を除く執行役員は、以下の6名であります。
- 常務執行役員 営業本部長兼広域流通部長 飯塚 弦二郎
兼統括部長
- 執行役員 総務本部長 鈴木 章平
- 執行役員 マーケティング本部長 久世 次郎
兼営業本部商品企画部長
- 執行役員 情報システム部長 川又 幸夫
- 執行役員 品質保証部長 武市 丈二
- 執行役員 経理部長 松村 雅彦
- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山崎 長宏	昭和30年4月22日生	昭和61年6月 平成3年2月 平成6年3月 平成8年6月 平成9年6月 太陽化学株式会社・取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役就任(現) 同社取締役社長就任(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ステークホルダーの立場を尊重し、長期的な信頼関係を築き、企業の発展につなげていきたいと考えております。そのために、当社は、経営判断の迅速化と経営のチェック機能の充実を図ることを重要な経営課題と認識しております。

当社は、戦略策定・業務監督機能と、業務執行機能との分離を明確にするために、平成14年6月から「執行役員制度」を導入しており、現行経営体制（平成23年6月30日現在）は取締役8名、執行役員6名（取締役兼務者を除く）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。なお、当社の取締役の任期は1年となっております。また、執行役員は、取締役会で選任され、任期は1年となっております。

取締役会は、月1回の定期開催に加え、必要に応じて随時迅速に開催し、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規程に基づき決議しております。また、経営の円滑な意思決定機能を強化するため、各部門長から取締役に対して、業務の執行状況を報告するための業務部会を毎月開催し、さらに、随時各部門長が企画提案及び情報提供を行うための会議を、毎週開催しております。

経営のチェック機能については、当社は従来から監査役制度を採用しており、監査役会による経営監視に努めております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社業務や財産状況の調査はもとより、子会社の調査も積極的に実施しております。さらに、会計監査人との連携強化を図り業務執行の適法性、妥当性に関する監査体制の充実に努めております。

なお、当社は社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）を締結しております。その内容は、会社法第423条第1項の責任について、その者が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度として損害賠償責任を負担することになっております。

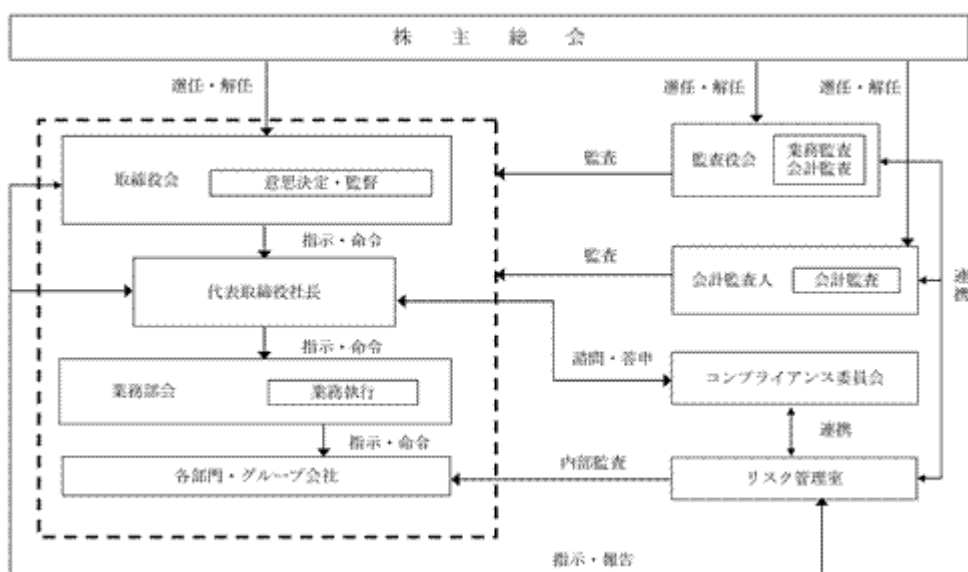
企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、当社の取締役会では積極的な意見交換がなされており、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見も踏まえて審議しております。従いまして、社外取締役に期待されている、公正な審議や監督をするための機能は、現状においても整っていると認識しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保することの体制、その他当社及び当社グループの業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおり、各取締役は、内部統制の仕組みを構築し、その有効性を定期的に評価し、確保する責務を負っております。また、各監査役は、取締役による内部統制の構築とその仕組みが有効に機能することの監視を行っており、監査役の監視機能のサポートとして、内部監査部門は、定期的に各社、各部門で実施した内部監査を、監査役に報告しております。

（当社における会社の機関・内部統制等の関係）



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、専務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」（取締役2名、執行役員3名：平成23年6月30日現在）にて、グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議し対策を講じております。さらに、内部統制システムの整備状況をチェックする内部監査部門である「リスク管理室」（4名：平成23年6月30日現在）を社長直轄の組織として設置し、内部監査機能の強化を図っております。また、内部通報体制につきましても、「内部通報制度規程」を整備するとともに、受付窓口も複数（顧問弁護士、リスク管理室、セクハラ相談窓口等）設け、通報しやすい体制づくりを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の状況につきましては、当社の監査役は4名（うち社外監査役2名）で、監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、取締役会等重要な会議への出席、議事録・稟議書等重要な決裁書類等の閲覧及び各事業所への往査等を行っております。また監査役は、会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けております。

内部監査の状況につきましては、内部監査部門である「リスク管理室」（4名：平成23年6月30日現在）を社長直轄の組織として設置し、当社規程に基づき、内部監査を実施しており、内部監査機能の強化を図っております。また、内部監査部門とともに内部統制部門としての機能を有する「リスク管理室」は、監査役と必要に応じて会合を開催しており、内部監査計画の説明、実施した内部監査の内容報告及び内部統制状況報告等を行っております。

なお、常勤監査役横田耕次郎は、当社の経理部長に平成14年6月から平成20年6月まで就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役迫本栄二は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役両名の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名の社外監査役は、独立的な立場からの経営の監視機能と、各監査役の専門的知識による経営に対する助言及び監督的役割を担っております。また、当社の社外監査役全員（2名）は、独立性が損なわれる属性を有しておらず、一般株主と利益相反するおそれはないと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社取締役会では、積極的な意見交換がされており、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見を踏まえて審議しております。従って、社外取締役に期待されている、公正な審議や監督をするための機能は、現状においても整っていると認識しております。

なお、社外監査役に対するサポート体制につきましては、取締役会並びに常勤監査役から随時情報の提供等を行っており、会計監査人からも監査計画説明及び会計監査結果報告を行っております。また、内部監査部門並びに内部統制部門である「リスク管理室」からも、社外監査役に対して定期的に、内部監査結果及び内部統制状況の報告を行っております。

役員報酬等

イ．当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

区分	支給人員	基本報酬	報酬等の総額
取締役	8名	303百万円	303百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3	30	30
社外監査役	2	12	12
合計	13	346	346

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、役位、在任年数、業績及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定し、監査役については、業績に関わらず、安定した監査を行うために役位、在任年数等を考慮して決定しております。

その内容は、取締役については、役位別、在任年数等を基礎として算定する定額報酬及び業績を基礎として算定する変動報酬とを組み合わせたものであります。監査役については、役位、在任年数等を考慮した定額報酬であります。なお、当社は、役員退職慰労金制度を平成20年6月27日付をもって廃止しております。

報酬の決定方法につきましては、取締役については取締役会の決議により決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

73銘柄 5,281百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	1,627,000	1,265	業務提携を視野に入れた関係強化のため
大正製薬(株)	461,000	783	業務提携を視野に入れた関係強化のため
(株)ワコールホールディングス	660,000	770	業務提携を視野に入れた関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,571,323	769	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	310,000	759	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	424,000	535	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	360,000	303	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	221,000	108	取引関係の維持・強化のため
加藤産業(株)	58,697	89	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	418,410	77	取引関係の維持・強化のため
鷹之台ゴルフ(株)	18	60	株式形態のゴルフ会員権であり、取引先拡大等のため
小金井ゴルフ(株)	1	49	株式形態のゴルフ会員権であり、取引先拡大等のため
(株)マルイチ産商	80,248	48	取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	30,000	41	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	1,627,000	977	業務提携を視野に入れた関係強化のため
大正製薬(株)	461,000	829	業務提携を視野に入れた関係強化のため
三菱商事(株)	310,000	715	取引関係の維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	660,000	691	業務提携を視野に入れた関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,571,323	603	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	424,000	429	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	360,000	236	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	221,000	84	取引関係の維持・強化のため
加藤産業(株)	58,697	84	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	418,410	57	取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	81,308	48	取引関係の維持・強化のため
(株)トークン	30,000	34	取引関係の維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,024	31	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	28,386	27	取引関係の維持・強化のため
(株)マルエツ	72,724	22	取引関係の維持・強化のため
東京瓦斯(株)	58,000	22	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	17,711	16	取引関係の維持・強化のため
(株)原信ナルスホールディングス	11,419	14	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	8,694	10	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	55,000	10	取引関係の維持・強化のため
(株)カスミ	21,780	9	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	10,230	9	取引関係の維持・強化のため
(株)バロー	9,504	7	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ	4,554	7	取引関係の維持・強化のため
(株)ファミリーマート	2,299	7	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	8,655	6	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマナカ	8,040	5	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)マミーマート	4,636	5	取引関係の維持・強化のため
(株)菱食	2,782	4	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と会計監査人との間で連携を図りながら、会計監査を受けております。

当期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する麻生和孝氏、野口和弘氏、佐野康一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	0	47	2
連結子会社				
計	48	0	47	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準への移行等に係るアドバイザリー業務を、新日本有限責任監査法人に委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準への移行等に係るアドバイザリー業務及びセキュリティ監査に係るアドバイザリー業務を、新日本有限責任監査法人に委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,263	8,185
受取手形及び売掛金	8,823	11,163
有価証券	5	-
商品及び製品	2,902	1,919
仕掛品	473	463
原材料及び貯蔵品	2,982	3,331
繰延税金資産	806	819
その他	190	145
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	22,435	26,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 13,633	3 14,221
減価償却累計額	8,427	8,790
建物及び構築物(純額)	5,206	5,430
機械装置及び運搬具	3 12,236	3 11,784
減価償却累計額	8,793	8,952
機械装置及び運搬具(純額)	3,442	2,832
土地	2, 3 8,692	2, 3 11,127
リース資産	1,136	1,375
減価償却累計額	237	478
リース資産(純額)	899	896
建設仮勘定	1	26
その他	3 1,845	3 1,794
減価償却累計額	1,509	1,477
その他(純額)	335	317
有形固定資産合計	18,577	20,631
無形固定資産		
のれん	107	77
その他	180	148
無形固定資産合計	288	225
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,405	1, 3 5,843
関係会社出資金	1 146	1 211
繰延税金資産	550	941
その他	1,730	1,252
貸倒引当金	178	101
投資その他の資産合計	8,655	8,147
固定資産合計	27,521	29,004
資産合計	49,956	55,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,602	3 6,549
短期借入金	3 9,377	3 5,208
リース債務	241	282
未払金	4,330	4,537
未払法人税等	619	574
賞与引当金	458	485
災害損失引当金	-	338
その他	1,168	867
流動負債合計	23,798	18,845
固定負債		
社債	-	7,000
長期借入金	3 725	3 3,217
リース債務	760	726
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	228	413
役員退職慰労引当金	51	50
資産除去債務	-	50
再評価に係る繰延税金負債	2 569	2 569
その他	1,197	1,217
固定負債合計	3,533	13,245
負債合計	27,332	32,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,492	6,509
利益剰余金	16,456	16,918
自己株式	548	132
株主資本合計	25,903	26,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	542
土地再評価差額金	2 3,373	2 3,373
その他の包括利益累計額合計	3,462	3,916
少数株主持分	182	50
純資産合計	22,623	22,933
負債純資産合計	49,956	55,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	66,175	66,905
売上原価	1 37,314	1 37,108
売上総利益	28,860	29,797
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,901	2,982
広告宣伝費	2,905	2,915
販売促進費	11,567	11,687
給料及び賞与	2,975	2,959
賞与引当金繰入額	258	271
役員退職慰勞引当金繰入額	10	-
減価償却費	175	210
その他	5,698	5,606
貸倒引当金繰入額	7	2
販売費及び一般管理費合計	2 26,501	2 26,635
営業利益	2,359	3,161
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	100	111
負ののれん償却額	201	-
不動産賃貸料	74	94
その他	121	134
営業外収益合計	505	345
営業外費用		
支払利息	175	184
社債発行費	-	37
固定資産除却損	41	86
債権売却損	31	25
シンジケートローン手数料	27	29
不動産賃貸費用	38	31
その他	45	59
営業外費用合計	359	453
経常利益	2,505	3,052

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
負ののれん発生益	-	46
受取保険金	83	-
特別利益合計	87	46
特別損失		
減損損失	5 104	4 292
災害による損失	-	5 676
解約違約金	-	43
固定資産除却損	4 69	3 23
投資有価証券評価損	92	2
事業譲渡損	16	-
特別退職金	19	3
店舗閉鎖損失	18	4
リース解約損	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
特別損失合計	323	1,115
税金等調整前当期純利益	2,269	1,983
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,060
法人税等調整額	268	83
法人税等合計	738	976
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,007
少数株主利益又は少数株主損失()	49	42
当期純利益	1,580	1,049

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	450
その他の包括利益合計	-	2 450
包括利益	-	1 556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	595
少数株主に係る包括利益	-	38

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
前期末残高	6,492	6,492
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	6,492	6,509
利益剰余金		
前期末残高	15,467	16,456
当期変動額		
剰余金の配当	583	586
当期純利益	1,580	1,049
連結範囲の変動	8	-
当期変動額合計	989	462
当期末残高	16,456	16,918
自己株式		
前期末残高	531	548
当期変動額		
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	428
当期変動額合計	17	415
当期末残高	548	132
株主資本合計		
前期末残高	24,931	25,903
当期変動額		
剰余金の配当	583	586
当期純利益	1,580	1,049
連結範囲の変動	8	-
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	445
当期変動額合計	972	895
当期末残高	25,903	26,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	640	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	453
当期変動額合計	552	453
当期末残高	88	542
土地再評価差額金		
前期末残高	3,373	3,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373	3,373
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,014	3,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	453
当期変動額合計	552	453
当期末残高	3,462	3,916
少数株主持分		
前期末残高	229	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	132
当期変動額合計	46	132
当期末残高	182	50
純資産合計		
前期末残高	21,146	22,623
当期変動額		
剰余金の配当	583	586
当期純利益	1,580	1,049
連結範囲の変動	8	-
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	586
当期変動額合計	1,477	309
当期末残高	22,623	22,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,269	1,983
減価償却費	1,625	1,679
減損損失	104	292
のれん償却額	36	43
負ののれん償却額	201	-
負ののれん発生益	-	46
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	76
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	27
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	184
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	1
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	338
受取利息及び受取配当金	107	115
支払利息	175	184
受取保険金	83	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2	0
投資有価証券評価損益（ は益）	92	2
その他の営業外損益（ は益）	4	2
その他の償却額	19	19
有形固定資産除売却損益（ は益）	58	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
社債発行費	-	37
売上債権の増減額（ は増加）	356	2,338
たな卸資産の増減額（ は増加）	638	642
仕入債務の増減額（ は減少）	37	1,052
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	46	184
未払消費税等の増減額（ は減少）	142	25
その他の資産・負債の増減額	41	119
小計	5,041	2,358
利息及び配当金の受取額	106	115
利息の支払額	175	162
保険金の受取額	91	-
法人税等の支払額	725	1,093
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,339	1,219

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	26
定期預金の払戻による収入	-	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,358	4,207
有形固定資産の売却による収入	35	1
有価証券の償還による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	297	12
投資有価証券の売却による収入	9	14
子会社株式の取得による支出	16	325
差入保証金の差入による支出	13	37
差入保証金の回収による収入	470	448
その他	13	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,183	4,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,760	1,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	199	270
長期借入れによる収入	600	3,000
長期借入金の返済による支出	683	5,777
社債の発行による収入	-	6,962
自己株式の純増減額（ は増加）	17	433
配当金の支払額	583	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,642	4,859
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	486	1,920
現金及び現金同等物の期首残高	6,714	6,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,263	8,183

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)花笠食品 (株)サニーフーズ (株)ニシエイ 藤原製麺(株) (株)ふじの華 (株)ユニネット</p> <p>当連結会計年度より、(株)サニーフーズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アルファウェーブは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)花笠食品 (株)サニーフーズ (株)ニシエイ 藤原製麺(株) (株)ふじの華 (株)ユニネット</p> <p>主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司 (株)永谷園プロパティ 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 上海永谷園食品貿易有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 上海永谷園食品貿易有限公司他2社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>藤原製麺(株)及び(株)ふじの華の決算日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結会社各社の内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...長期借入金利 ヘッジ方針 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は7百万円、経常利益は13百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は32百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度1,222百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社出資金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	関係会社出資金	146百万円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	200百万円	関係会社出資金	211百万円																																																						
関係会社出資金	146百万円																																																												
投資有価証券(株式)	200百万円																																																												
関係会社出資金	211百万円																																																												
<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>																																																												
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,691百万円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(111百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">(22)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> <td style="text-align: right;">(269)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> <td style="text-align: right;">(403)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">19百万円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> <td style="text-align: right;">(98)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">(63)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> <td style="text-align: right;">(162)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,691百万円	(111百万円)	機械装置及び運搬具	364	(22)	土地	1,530	(269)	投資有価証券	29	(-)	その他	0	(0)	計	3,616	(403)	買掛金	19百万円	(- 百万円)	短期借入金	1,516	(98)	長期借入金	669	(63)	計	2,205	(162)	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">599百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">18百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">810</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	599百万円		機械装置及び運搬具	85		土地	208		投資有価証券	32		その他	0		計	926		買掛金	18百万円		短期借入金	810		長期借入金	495		計	1,324	
建物及び構築物	1,691百万円	(111百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	364	(22)																																																											
土地	1,530	(269)																																																											
投資有価証券	29	(-)																																																											
その他	0	(0)																																																											
計	3,616	(403)																																																											
買掛金	19百万円	(- 百万円)																																																											
短期借入金	1,516	(98)																																																											
長期借入金	669	(63)																																																											
計	2,205	(162)																																																											
建物及び構築物	599百万円																																																												
機械装置及び運搬具	85																																																												
土地	208																																																												
投資有価証券	32																																																												
その他	0																																																												
計	926																																																												
買掛金	18百万円																																																												
短期借入金	810																																																												
長期借入金	495																																																												
計	1,324																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">650百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 (2件)</td> <td>店舗資産 (外食店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都 (1件)</td> <td>店舗資産 (鍼灸店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都 (1件)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (1件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(104百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループのうち、鍼灸店舗1件については、当連結会計年度において撤退しております。</p> <p>また、上記資産グループの回収可能価額は、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっており、土地については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき正味売却価額によっております。電話加入権については、備忘価額まで減額しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	その他	0	計	3	建物及び構築物	15百万円	その他	53	計	69	場所	用途	種類	減損損失	東京都 (2件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び構築物等	28百万円	東京都 (1件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び構築物等	0百万円	東京都 (1件)	事業用資産	ソフトウェア等	22百万円	埼玉県 (1件)	賃貸資産	建物及び構築物	28百万円	静岡県 (1件)	遊休資産	土地	7百万円	東京都他	遊休資産	電話加入権	15百万円	計			104百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">611百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗資産 (外食店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、土地及び一部の建物については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき算定しており、その他の減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	18百万円	その他	5	計	23	場所	用途	種類	減損損失	東京都	店舗資産 (外食店舗)	建物及び構築物等	2百万円	東京都	事業用資産	ソフトウェア	9百万円	北海道	事業用資産	機械及び装置等	245百万円	埼玉県	賃貸資産	建物及び構築物等	5百万円	千葉県	遊休資産	機械及び装置等	28百万円	計			292百万円
建物及び構築物	3百万円																																																																														
その他	0																																																																														
計	3																																																																														
建物及び構築物	15百万円																																																																														
その他	53																																																																														
計	69																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
東京都 (2件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び構築物等	28百万円																																																																												
東京都 (1件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び構築物等	0百万円																																																																												
東京都 (1件)	事業用資産	ソフトウェア等	22百万円																																																																												
埼玉県 (1件)	賃貸資産	建物及び構築物	28百万円																																																																												
静岡県 (1件)	遊休資産	土地	7百万円																																																																												
東京都他	遊休資産	電話加入権	15百万円																																																																												
計			104百万円																																																																												
建物及び構築物	18百万円																																																																														
その他	5																																																																														
計	23																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
東京都	店舗資産 (外食店舗)	建物及び構築物等	2百万円																																																																												
東京都	事業用資産	ソフトウェア	9百万円																																																																												
北海道	事業用資産	機械及び装置等	245百万円																																																																												
埼玉県	賃貸資産	建物及び構築物等	5百万円																																																																												
千葉県	遊休資産	機械及び装置等	28百万円																																																																												
計			292百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>5 連結損益計算書において、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産の廃棄損及び評価損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の復旧費用及び滅失損失</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676</td> </tr> </table>	棚卸資産の廃棄損及び評価損	100百万円	固定資産の復旧費用及び滅失損失	383	操業休止期間中の固定費	128	その他	62	計	676
棚卸資産の廃棄損及び評価損	100百万円										
固定資産の復旧費用及び滅失損失	383										
操業休止期間中の固定費	128										
その他	62										
計	676										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,133百万円
少数株主に係る包括利益	31
計	2,101

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	570百万円
--------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	-	-	38,277
合計	38,277	-	-	38,277
自己株式				
普通株式(注)	647	21	0	667
合計	647	21	0	667

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	7.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	291	7.75	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	7.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	-	-	38,277
合計	38,277	-	-	38,277
自己株式				
普通株式（注）	667	14	521	160
合計	667	14	521	160

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加 14千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少521千株は、第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	7.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	295	7.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	295	利益剰余金	7.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,263</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,263百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他		現金及び現金同等物	6,263	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,185百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,183</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,185百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	現金及び現金同等物	8,183
現金及び預金勘定	6,263百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他													
現金及び現金同等物	6,263												
現金及び預金勘定	8,185百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2												
現金及び現金同等物	8,183												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ664百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ266百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に食料品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> <td>15</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>992</td> <td>647</td> <td></td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>81</td> <td>60</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79</td> <td>53</td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,175</td> <td>776</td> <td></td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	22	15		7	機械装置及び運搬具	992	647		344	その他(工具、器具及び備品)	81	60		21	無形固定資産	79	53		25	合計	1,175	776		398	1年以内	193百万円	1年超	218	合計	411	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> <td>20</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>705</td> <td>519</td> <td>3</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>28</td> <td>23</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> <td>43</td> <td></td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> <td>606</td> <td>3</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	22	20		2	機械装置及び運搬具	705	519	3	183	その他(工具、器具及び備品)	28	23		5	無形固定資産	53	43		9	合計	810	606	3	200	1年以内	124百万円	1年超	88	合計	213
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	22	15		7																																																																					
機械装置及び運搬具	992	647		344																																																																					
その他(工具、器具及び備品)	81	60		21																																																																					
無形固定資産	79	53		25																																																																					
合計	1,175	776		398																																																																					
1年以内	193百万円																																																																								
1年超	218																																																																								
合計	411																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	22	20		2																																																																					
機械装置及び運搬具	705	519	3	183																																																																					
その他(工具、器具及び備品)	28	23		5																																																																					
無形固定資産	53	43		9																																																																					
合計	810	606	3	200																																																																					
1年以内	124百万円																																																																								
1年超	88																																																																								
合計	213																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 297百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 1百万円</p> <p>減価償却費相当額 279百万円</p> <p>支払利息相当額 14百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 26百万円</p> <p>1年超 134</p> <hr/> <p>合計 160</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 201百万円</p> <p>減価償却費相当額 188百万円</p> <p>支払利息相当額 8百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 26百万円</p> <p>1年超 107</p> <hr/> <p>合計 134</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食料品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は長期・短期共に金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により経理部が実施しており、取引予定額、取引残高等については、必要に応じて取締役会等に報告しております。

また、連結子会社においても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持し、流動性リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、当社グループは一部の連結子会社を除き、キャッシュ・マネジメント・システムを利用し、流動性リスクの軽減を図っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち76.4%がエイペックス・ファンディング・コーポレーションに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,263	6,263	
(2) 受取手形及び売掛金	8,823	8,823	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	102	2
その他有価証券	6,062	6,062	
資産計	21,249	21,251	2
(1) 支払手形及び買掛金	7,602	7,602	
(2) 短期借入金	9,377	9,408	31
(3) 未払金	4,330	4,330	
(4) 長期借入金	725	726	1
負債計	22,036	22,068	32
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらのうち、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利による借入金の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施している借入金については、取引金融機関から提示された金利スワップの時価も含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	245

なお、これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,212			
受取手形及び売掛金	8,823			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債			100	
其他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)		3		
(2)債券(社債)	5			
合計	15,041	3	100	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	-	511	208	6
合計	-	511	208	6

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食料品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は長期・短期共に金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により経理部が実施しており、取引予定額、取引残高等については、必要に応じて取締役会等に報告しております。

また、連結子会社においても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持し、流動性リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、当社グループは一部の連結子会社を除き、キャッシュ・マネジメント・システムを利用し、流動性リスクの軽減を図っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち85.6%がエイペックス・ファンディング・コーポレーションに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,185	8,185	
(2) 受取手形及び売掛金	11,163	11,163	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	1
其他有価証券	5,297	5,297	
資産計	24,745	24,746	1
(1) 支払手形及び買掛金	6,549	6,549	
(2) 短期借入金	5,208	5,226	17
(3) 未払金	4,537	4,537	
(4) 社債	7,000	7,037	37
(5) 長期借入金	3,217	3,293	76
負債計	26,511	26,642	131
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらのうち、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利による借入金の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施している借入金については、取引金融機関から提示された金利スワップの時価も含めて記載してあります。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	245

なお、これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,138			
受取手形及び売掛金	11,163			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債			100	
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)		3		
合計	19,302	3	100	

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	7,000	-	
長期借入金	-	1,551	1,666	
合計	-	8,551	1,666	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	102	2
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		100	102	2

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,320	2,799	521
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他	14	12	2
小計	3,335	2,811	523	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,718	3,492	773
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他	0	0	
小計	2,726	3,500	773	
合計		6,062	6,312	249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 245百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	9	3	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	9	3	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について92百万円（その他有価証券の株式 92百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	101	1
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		100	101	1

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	423	284	138
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他	15	12	3
	小計	438	296	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,855	6,016	1,160
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他	0	0	
	小計	4,858	6,019	1,160
合計		5,297	6,315	1,018

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 245百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	1	0	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	1	0	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式 2百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	4,224	56	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	3,056	2,722	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、当連結会計年度において確定給付企業年金制度に移行し、また当社は将来発生分についてのみ一部を確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,221百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,352</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,221百万円	ロ 年金資産	4,352	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	869	ニ 未認識数理計算上の差異	637	ホ 未認識過去勤務債務	3	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	228	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	228	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,035百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社は平成22年 4月 1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び将来発生分の一部を確定拠出年金制度へ移行したため、負の過去勤務債務が211百万円発生しました。</p>	イ 退職給付債務	5,035百万円	ロ 年金資産	4,200	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	835	ニ 未認識数理計算上の差異	609	ホ 未認識過去勤務債務	188	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	413	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	413
イ 退職給付債務	5,221百万円																																												
ロ 年金資産	4,352																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	869																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	637																																												
ホ 未認識過去勤務債務	3																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	228																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	228																																												
イ 退職給付債務	5,035百万円																																												
ロ 年金資産	4,200																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	835																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	609																																												
ホ 未認識過去勤務債務	188																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	413																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	413																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	232百万円	ロ 利息費用	90	ハ 期待運用収益	35	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	142	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	イ 勤務費用	291百万円	ロ 利息費用	93	ハ 期待運用収益	10	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	130	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	20	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483	ト その他	40	<hr/>		計	523										
イ 勤務費用	232百万円																																												
ロ 利息費用	90																																												
ハ 期待運用収益	35																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	142																																												
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430																																												
イ 勤務費用	291百万円																																												
ロ 利息費用	93																																												
ハ 期待運用収益	10																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	130																																												
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	20																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483																																												
ト その他	40																																												
<hr/>																																													
計	523																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費用処理して おります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損 益処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費用処理して おります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損 益処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">316 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>たな卸資産に含まれる未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">806</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">966 百万円</td></tr> <tr><td>長期末払金否認</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">550</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	販売促進費否認	316 百万円	繰越欠損金	218	賞与引当金繰入額否認	187	たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	87	未払事業税否認	53	その他	55	繰延税金資産小計	919	評価性引当額	112	繰延税金資産合計	806	繰延税金資産の純額	806	繰越欠損金	966 百万円	長期末払金否認	466	その他有価証券評価差額金	99	退職給付引当金繰入額否認	93	貸倒引当金繰入額否認	74	投資有価証券評価損否認	73	会員権評価損否認	61	減損損失否認	50	その他	65	繰延税金資産小計	1,951	評価性引当額	1,400	繰延税金資産合計	550	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産の純額	550	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債の純額	0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">333 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>災害損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">819</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">721 百万円</td></tr> <tr><td>長期末払金否認</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">941</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	販売促進費否認	333 百万円	繰越欠損金	206	賞与引当金繰入額否認	198	未払事業税否認	50	災害損失引当金否認	27	たな卸資産評価損否認	27	未払法定福利費否認	25	その他	37	繰延税金資産小計	906	評価性引当額	86	繰延税金資産合計	819	繰延税金資産の純額	819	繰越欠損金	721 百万円	長期末払金否認	484	その他有価証券評価差額金	419	退職給付引当金繰入額否認	171	減損損失否認	151	投資有価証券評価損否認	71	会員権評価損否認	66	その他	97	繰延税金資産小計	2,184	評価性引当額	1,243	繰延税金資産合計	941	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産の純額	941	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債の純額	0
販売促進費否認	316 百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	218																																																																																																																		
賞与引当金繰入額否認	187																																																																																																																		
たな卸資産に含まれる未実現利益の消去	87																																																																																																																		
未払事業税否認	53																																																																																																																		
その他	55																																																																																																																		
繰延税金資産小計	919																																																																																																																		
評価性引当額	112																																																																																																																		
繰延税金資産合計	806																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	806																																																																																																																		
繰越欠損金	966 百万円																																																																																																																		
長期末払金否認	466																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	99																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	93																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額否認	74																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	73																																																																																																																		
会員権評価損否認	61																																																																																																																		
減損損失否認	50																																																																																																																		
その他	65																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,951																																																																																																																		
評価性引当額	1,400																																																																																																																		
繰延税金資産合計	550																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	550																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																		
繰延税金負債合計	0																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	0																																																																																																																		
販売促進費否認	333 百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	206																																																																																																																		
賞与引当金繰入額否認	198																																																																																																																		
未払事業税否認	50																																																																																																																		
災害損失引当金否認	27																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	27																																																																																																																		
未払法定福利費否認	25																																																																																																																		
その他	37																																																																																																																		
繰延税金資産小計	906																																																																																																																		
評価性引当額	86																																																																																																																		
繰延税金資産合計	819																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	819																																																																																																																		
繰越欠損金	721 百万円																																																																																																																		
長期末払金否認	484																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	419																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	171																																																																																																																		
減損損失否認	151																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	71																																																																																																																		
会員権評価損否認	66																																																																																																																		
その他	97																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,184																																																																																																																		
評価性引当額	1,243																																																																																																																		
繰延税金資産合計	941																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	941																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																		
繰延税金負債合計	0																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	0																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	負ののれん償却額	3.0	法人税額の特別控除額	1.4	住民税均等割額	1.7	評価性引当額の増減	9.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益連結修正</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	子会社株式売却益連結修正	8.7	のれん償却額	0.9	負ののれん発生益	1.0	法人税額の特別控除額	1.7	住民税均等割額	1.9	評価性引当額の増減	5.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																												
負ののれん償却額	3.0																																												
法人税額の特別控除額	1.4																																												
住民税均等割額	1.7																																												
評価性引当額の増減	9.3																																												
その他	0.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																												
子会社株式売却益連結修正	8.7																																												
のれん償却額	0.9																																												
負ののれん発生益	1.0																																												
法人税額の特別控除額	1.7																																												
住民税均等割額	1.9																																												
評価性引当額の増減	5.0																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地及び建物)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は36百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,236百万円	45百万円	4,190百万円	5,664百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、増加額はありません。主な減少額は減損損失(36百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地及び建物)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は5百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,190百万円	19百万円	4,171百万円	5,593百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な減少は、不動産の処分及び減価償却によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「外食事業」については、事業の縮小に伴い重要性がなくなったため、「その他の事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されておりますが、その事業の大部分を「食料品事業」が占めております。「食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「食料品事業」のみを報告セグメントとしております。

「食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食料品事業		
売上高			
外部顧客への売上高	65,739	436	66,175
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3	11	14
計	65,742	447	66,189
セグメント利益又は セグメント損失()	2,405	46	2,358
セグメント資産	49,677	276	49,954
その他の項目			
減価償却費	1,614	10	1,625
減損損失	44	60	104
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,818	9	2,828

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、鍼灸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食料品事業		
売上高			
外部顧客への売上高	66,765	140	66,905
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	7	8
計	66,766	147	66,914
セグメント利益又は セグメント損失()	3,179	17	3,161
セグメント資産	54,894	130	55,024
その他の項目			
減価償却費	1,678	1	1,679
減損損失	284	8	292
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,122	5	4,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,742	66,766
「その他」の区分の売上高	447	147
セグメント間取引消去	14	8
連結財務諸表の売上高	66,175	66,905

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,405	3,179
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	46	17
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	2,359	3,161

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,677	54,894
「その他」の区分の資産	276	130
セグメント間取引消去	2	0
連結財務諸表の資産合計	49,956	55,023

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,614	1,678	10	1	-	-	1,625	1,679
減損損失	44	284	60	8	-	-	104	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,818	4,122	9	5	-	-	2,828	4,127

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	61,111	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	284	8	-	292

(注)「その他」の金額は、外食事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却費	43	-	-	43
当期末残高	77	-	-	77

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、食料品事業において46百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である(株)ニシエイ及び(株)ユニネットの株式を取得したことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 11.07	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売(注2)	37,536	売掛金	85
							原材料の購入(注2)	965	買掛金	608

(注) 1 三菱商事株式会社は、平成22年9月10日付で当社株式を追加取得したことにより、被所有割合が10%を超え、当社の主要株主となったため、同日以降の取引を記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	596.68円	600.33円
1株当たり当期純利益金額	42.02円	27.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,580	1,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,580	1,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,619	37,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株永谷園	第1回無担保 普通社債	平成22年8月4日	-	7,000	0.98	なし	平成25年8月2日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	7,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,600	4,700	0.5653	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,777	508	1.8070	
1年以内に返済予定のリース債務	241	282		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	725	3,217	1.7530	平成24年 から 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	760	726		平成24年 から 平成29年
その他有利子負債				
合計	11,105	9,434		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	431	397	372	348
リース債務	271	214	140	84

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	15,622	16,138	19,796	15,347
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	494	592	2,212	1,314
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	272	376	1,317	917
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7.24	9.98	34.54	24.06

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457	7,119
受取手形	-	7
売掛金	6,988	9,768
有価証券	5	-
商品及び製品	2,552	1,539
仕掛品	467	437
原材料及び貯蔵品	2,387	3,063
前払費用	5	9
繰延税金資産	535	577
関係会社短期貸付金	2,267	1,942
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	364	344
その他	164	203
流動資産合計	21,195	25,012

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,807	6,363
減価償却累計額	3,901	4,050
建物（純額）	1,905	2,313
構築物	540	551
減価償却累計額	442	455
構築物（純額）	97	96
機械及び装置	8,647	8,408
減価償却累計額	6,399	6,402
機械及び装置（純額）	2,248	2,006
車両運搬具	135	136
減価償却累計額	100	109
車両運搬具（純額）	34	27
工具、器具及び備品	1,608	1,577
減価償却累計額	1,323	1,307
工具、器具及び備品（純額）	284	270
土地	2 6,542	2 9,023
リース資産	265	304
減価償却累計額	68	135
リース資産（純額）	197	168
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	11,309	13,916
無形固定資産		
借地権	2	2
実用新案権	0	-
ソフトウェア	102	86
その他	11	6
無形固定資産合計	115	95
投資その他の資産		
投資有価証券	6,163	5,381
関係会社株式	1,969	3,084
出資金	1	1
関係会社出資金	146	211
従業員に対する長期貸付金	7	12
関係会社長期貸付金	582	238
長期前払費用	25	19
繰延税金資産	536	926
差入保証金	947	608
その他	406	421
貸倒引当金	149	76
投資その他の資産合計	10,635	10,830
固定資産合計	22,060	24,842
資産合計	43,255	49,855

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,074	1 6,341
短期借入金	2,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,300	300
関係会社短期借入金	259	726
リース債務	65	66
未払金	1 4,254	1 4,429
未払費用	174	194
未払法人税等	514	505
未払消費税等	124	100
預り金	60	74
賞与引当金	329	339
設備関係未払金	490	129
災害損失引当金	-	277
その他	1	2
流動負債合計	21,150	17,487
固定負債		
社債	-	7,000
長期借入金	-	2,700
リース債務	141	111
長期未払金	939	929
退職給付引当金	73	222
再評価に係る繰延税金負債	2 569	2 569
資産除去債務	-	16
その他	13	47
固定負債合計	1,736	11,596
負債合計	22,886	29,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金		
資本準備金	6,409	6,409
その他資本剰余金	42	59
資本剰余金合計	6,452	6,469
利益剰余金		
利益準備金	875	875
その他利益剰余金		
別途積立金	12,150	12,150
繰越利益剰余金	1,430	1,866
利益剰余金合計	14,456	14,892
自己株式	548	132
株主資本合計	23,863	24,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	587
土地再評価差額金	2 3,373	2 3,373
評価・換算差額等合計	3,494	3,961
純資産合計	20,368	20,770
負債純資産合計	43,255	49,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	61,029	61,831
商品売上高	394	393
売上高合計	61,423	62,225
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,552	2,295
当期製品製造原価	29,831	28,829
当期製品仕入高	5,455	5,520
合計	37,839	36,645
製品他勘定振替高	3 206	3 139
製品期末たな卸高	2,295	1,342
製品売上原価	35,337	35,163
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5	5
当期商品仕入高	246	242
他勘定受入高	4 380	4 428
合計	631	675
商品他勘定振替高	5 262	5 310
商品期末たな卸高	5	3
商品売上原価	364	362
売上原価合計	1, 6 35,701	1, 6 35,525
売上総利益	25,722	26,699
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,524	2,565
広告宣伝費	2,790	2,748
販売促進費	11,555	11,683
給料及び賞与	2,395	2,408
賞与引当金繰入額	225	232
減価償却費	123	160
その他	4,393	4,446
販売費及び一般管理費合計	2, 6 24,008	2, 6 24,246
営業利益	1,714	2,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6 36	26
受取配当金	91	102
不動産賃貸料	76	92
その他	45	61
営業外収益合計	250	283
営業外費用		
支払利息	129	110
社債利息	-	44
社債発行費	-	37
固定資産除却損	30	65
債権売却損	31	25
シンジケートローン手数料	27	29
不動産賃貸費用	36	31
その他	6	40
営業外費用合計	261	384
経常利益	1,702	2,351
特別損失		
減損損失	8 20	-
災害による損失	-	7 466
解約違約金	-	43
固定資産除却損	7 7	-
投資有価証券評価損	7	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26
特別損失合計	35	538
税引前当期純利益	1,666	1,813
法人税、住民税及び事業税	824	901
法人税等調整額	43	111
法人税等合計	781	790
当期純利益	885	1,023

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,797	66.1	19,089	65.9
労務費	1	1,724	5.7	1,728	6.0
外注加工費		6,314	21.1	5,901	20.3
経費	2	2,131	7.1	2,264	7.8
当期総製造費用		29,968	100.0	28,983	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		786		719	
他勘定より受入高	3	87		48	
合計		30,843		29,752	
他勘定振替高	4	291		291	
期末半製品仕掛品 たな卸高		719		631	
当期製品製造原価		29,831		28,829	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>728</td> </tr> </table> <p>3 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価よりの受入高</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品売上原価への振替高</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>製品見本等による 販売費他への振替高</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table> <p>5 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p>	賞与引当金繰入額	104百万円	運賃及び荷造費	537百万円	減価償却費	728	製品売上原価よりの受入高	87百万円	商品売上原価への振替高	148百万円	製品見本等による 販売費他への振替高	142	合計	291	<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>750</td> </tr> </table> <p>3 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価よりの受入高</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品売上原価への振替高</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価への振替高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>製品見本等による 販売費他への振替高</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替高</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>災害による損失への振替高</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table> <p>5 原価計算の方法 同左</p>	賞与引当金繰入額	107百万円	運賃及び荷造費	571百万円	減価償却費	750	製品売上原価よりの受入高	48百万円	商品売上原価への振替高	142百万円	製品売上原価への振替高	0	製品見本等による 販売費他への振替高	116	雑損失への振替高	2	災害による損失への振替高	29	合計	291
賞与引当金繰入額	104百万円																																		
運賃及び荷造費	537百万円																																		
減価償却費	728																																		
製品売上原価よりの受入高	87百万円																																		
商品売上原価への振替高	148百万円																																		
製品見本等による 販売費他への振替高	142																																		
合計	291																																		
賞与引当金繰入額	107百万円																																		
運賃及び荷造費	571百万円																																		
減価償却費	750																																		
製品売上原価よりの受入高	48百万円																																		
商品売上原価への振替高	142百万円																																		
製品売上原価への振替高	0																																		
製品見本等による 販売費他への振替高	116																																		
雑損失への振替高	2																																		
災害による損失への振替高	29																																		
合計	291																																		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,409	6,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,409	6,409
その他資本剰余金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	42	59
資本剰余金合計		
前期末残高	6,452	6,452
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	6,452	6,469

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	875	875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,150	12,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,150	12,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,127	1,430
当期変動額		
剰余金の配当	583	586
当期純利益	885	1,023
当期変動額合計	302	436
当期末残高	1,430	1,866
利益剰余金合計		
前期末残高	14,153	14,456
当期変動額		
剰余金の配当	583	586
当期純利益	885	1,023
当期変動額合計	302	436
当期末残高	14,456	14,892
自己株式		
前期末残高	531	548
当期変動額		
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	428
当期変動額合計	17	415
当期末残高	548	132
株主資本合計		
前期末残高	23,577	23,863
当期変動額		
剰余金の配当	583	586
当期純利益	885	1,023
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	445
当期変動額合計	285	869
当期末残高	23,863	24,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	467
当期変動額合計	492	467
当期末残高	120	587
土地再評価差額金		
前期末残高	3,373	3,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373	3,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,986	3,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	467
当期変動額合計	492	467
当期末残高	3,494	3,961
純資産合計		
前期末残高	19,590	20,368
当期変動額		
剰余金の配当	583	586
当期純利益	885	1,023
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	467
当期変動額合計	778	401
当期末残高	20,368	20,770

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円増加し、税引前当期純利益は8百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債務</p> <p>買掛金 1,656百万円</p> <p>未払金 480百万円</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法..... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日... 平成14年3月31日</p>	<p>1 関係会社に対する債務</p> <p>買掛金 1,272百万円</p> <p>未払金 288百万円</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法..... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日... 平成14年3月31日</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																
31百万円	55百万円																
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費																
650百万円	611百万円																
3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																
製品製造原価への振替高	製品製造原価への振替高																
87百万円	48百万円																
製品見本等による販売費他への振替高	製品見本等による販売費他への振替高																
109	70																
原材料への振替高	原材料への振替高																
0	0																
商品売上原価への振替高	商品売上原価への振替高																
7	7																
雑損失への振替高	雑損失への振替高																
2	1																
災害による損失への振替高	災害による損失への振替高																
206	12																
合計	合計																
206	139																
4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。																
原材料よりの受入高	原材料よりの受入高																
223百万円	278百万円																
製品製造原価よりの受入高	製品製造原価よりの受入高																
148	142																
製品売上原価よりの受入高	製品売上原価よりの受入高																
7	7																
合計	合計																
380	428																
5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																
未収入金他への振替高	未収入金他への振替高																
262百万円	310百万円																
6 関係会社に関する項目	6 関係会社に関する項目																
営業費用	営業費用																
15,942百万円	15,500百万円																
受取利息	受取利息																
34																	
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																	
建物	建物																
7百万円	7百万円																
8 減損損失																	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 (1件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 (1件)	遊休資産	土地	7百万円	東京都他	遊休資産	電話加入権	12百万円	計			20百万円	
場所	用途	種類	減損損失														
静岡県 (1件)	遊休資産	土地	7百万円														
東京都他	遊休資産	電話加入権	12百万円														
計			20百万円														
当社は、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。																	
遊休資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しております。																	
また、上記資産グループの回収可能価額は、土地については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく正味売却価額によっております。電話加入権については、備忘価額まで減額しております。																	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
	<p>7 損益計算書において、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>棚卸資産の廃棄損及び評価損</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の復旧費用及び滅失損失</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>466</td> </tr> </table>	棚卸資産の廃棄損及び評価損	76百万円	固定資産の復旧費用及び滅失損失	286	操業休止期間中の固定費	43	その他	59	計	466
棚卸資産の廃棄損及び評価損	76百万円										
固定資産の復旧費用及び滅失損失	286										
操業休止期間中の固定費	43										
その他	59										
計	466										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	647	21	0	667
合計	647	21	0	667

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	667	14	521	160
合計	667	14	521	160

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 14千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少521千株は、第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に食料品事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64</td> <td>36</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>70</td> <td>54</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>27</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>124</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	64	36	28	車両運搬具	5	5	0	工具、器具及び備品	70	54	16	無形固定資産	44	27	16	合計	185	124	60	1年以内	37百万円	1年超	25	合計	62	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64</td> <td>49</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>37</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> <td>102</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	64	49	15	工具、器具及び備品	18	16	2	無形固定資産	44	37	7	合計	127	102	24	1年以内	22百万円	1年超	3	合計	25	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	64	36	28																																																																		
車両運搬具	5	5	0																																																																		
工具、器具及び備品	70	54	16																																																																		
無形固定資産	44	27	16																																																																		
合計	185	124	60																																																																		
1年以内	37百万円																																																																				
1年超	25																																																																				
合計	62																																																																				
支払リース料	64百万円																																																																				
減価償却費相当額	61百万円																																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	64	49	15																																																																		
工具、器具及び備品	18	16	2																																																																		
無形固定資産	44	37	7																																																																		
合計	127	102	24																																																																		
1年以内	22百万円																																																																				
1年超	3																																																																				
合計	25																																																																				
支払リース料	38百万円																																																																				
減価償却費相当額	36百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1百万円	1年超	0	合計	1	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0
1年以内	1百万円												
1年超	0												
合計	1												
1年以内	0百万円												
1年超	-												
合計	0												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,969百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,084百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td></tr> </table>	販売促進費否認	316百万円	賞与引当金繰入額否認	134	未払事業税否認	45	その他	40	繰延税金資産合計	535	繰延税金資産の純額	535	長期未払金否認	382百万円	その他有価証券評価差額金	99	会員権評価損否認	61	貸倒引当金繰入額否認	60	投資有価証券評価損否認	42	退職給付引当金繰入額否認	29	その他	40	繰延税金資産小計	717	評価性引当額	180	繰延税金資産合計	536	繰延税金資産の純額	536	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td></tr> </table>	販売促進費否認	333百万円	賞与引当金繰入額否認	138	未払事業税否認	44	その他	60	繰延税金資産合計	577	繰延税金資産の純額	577	その他有価証券評価差額金	419百万円	長期未払金否認	378	退職給付引当金繰入額否認	90	会員権評価損否認	61	投資有価証券評価損否認	40	その他	84	繰延税金資産小計	1,076	評価性引当額	149	繰延税金資産合計	926	繰延税金資産の純額	926
販売促進費否認	316百万円																																																																		
賞与引当金繰入額否認	134																																																																		
未払事業税否認	45																																																																		
その他	40																																																																		
繰延税金資産合計	535																																																																		
繰延税金資産の純額	535																																																																		
長期未払金否認	382百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	99																																																																		
会員権評価損否認	61																																																																		
貸倒引当金繰入額否認	60																																																																		
投資有価証券評価損否認	42																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	29																																																																		
その他	40																																																																		
繰延税金資産小計	717																																																																		
評価性引当額	180																																																																		
繰延税金資産合計	536																																																																		
繰延税金資産の純額	536																																																																		
販売促進費否認	333百万円																																																																		
賞与引当金繰入額否認	138																																																																		
未払事業税否認	44																																																																		
その他	60																																																																		
繰延税金資産合計	577																																																																		
繰延税金資産の純額	577																																																																		
その他有価証券評価差額金	419百万円																																																																		
長期未払金否認	378																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	90																																																																		
会員権評価損否認	61																																																																		
投資有価証券評価損否認	40																																																																		
その他	84																																																																		
繰延税金資産小計	1,076																																																																		
評価性引当額	149																																																																		
繰延税金資産合計	926																																																																		
繰延税金資産の純額	926																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	法人税額の特別控除額	1.9	住民税均等割額	2.1	評価性引当額の増減	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	法人税額の特別控除額	1.8	住民税均等割額	1.9	評価性引当額の増減	1.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																														
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																		
法人税額の特別控除額	1.9																																																																		
住民税均等割額	2.1																																																																		
評価性引当額の増減	0.7																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																		
法人税額の特別控除額	1.8																																																																		
住民税均等割額	1.9																																																																		
評価性引当額の増減	1.9																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	541.58円	544.92円
1株当たり当期純利益金額	23.54円	27.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	885	1,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	885	1,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,619	37,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	松竹(株)	977
		大正製薬(株)	829
		三菱商事(株)	715
		(株)ワコールホールディングス	691
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	603
		大日本印刷(株)	429
		凸版印刷(株)	236
		(株)大和証券グループ本社	84
		加藤産業(株)	84
		鷹之台ゴルフ(株)	60
		(株)みずほフィナンシャルグループ	57
		小金井ゴルフ(株)	49
		(株)マルイチ産商	48
		その他60銘柄	412
計		6,690,556	5,281

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期 限前償還条項付無担保社債	100
計		100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,807	618	62	6,363	4,050	182	2,313
構築物	540	12	0	551	455	12	96
機械及び装置	8,647	367	606	8,408	6,402	549	2,006
車両運搬具	135	13	11	136	109	19	27
工具、器具及び備品	1,608	68	99	1,577	1,307	78	270
土地	6,542	2,480		9,023			9,023
リース資産	265	42	3	304	135	68	168
建設仮勘定		2,755	2,744	11			11
有形固定資産計	23,546	6,358	3,528	26,376	12,459	911	13,916
無形固定資産							
借地権				2			2
実用新案権						0	
ソフトウェア				137	50	30	86
その他				7	0	0	6
無形固定資産計				147	51	30	95
長期前払費用	39	6	9	35	15	11	19
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	本社	本社ビル取得	487百万円
機械及び装置	茨城工場	生味噌汁包装ライン	75百万円
機械及び装置	岡山工場	お吸いもの包装ライン	55百万円

機械及び装置	外注工場	ソフトふりかけ包装ライン	36百万円
機械及び装置	外注工場	麵包包装ライン	49百万円

土地	本社	本社ビル取得	2,480百万円
建設仮勘定	本社	本社ビル取得	2,685百万円

(減少)

機械及び装置	外注工場	既存設備更新他に伴う除却	470百万円
機械及び装置	岡山工場	既存設備更新に伴う除却	76百万円
機械及び装置	茨城工場	既存設備更新他に伴う除却	54百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149	1	62	12	76
賞与引当金	329	339	329		339
災害損失引当金		277			277

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金	
当座預金	6,596
普通預金	478
別段預金	3
郵便振替貯金	0
小計	7,078
合計	7,119

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)千趣会	7
合計	7

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	5
6月	2
合計	7

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイベックス・ファンディング・コーポレーション	9,555
三菱商事(株)	85
(株)コスモス食品	48
(株)ユニネット	25
その他	52
合計	9,768

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,988	65,336	62,556	9,768	86.5	46.8

(注) 1 回収率及び滞留期間の計算方法

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div B \times 365 \text{日}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
業務用商品	3
小計	3
製品	
お茶づけ・ふりかけ類	322
スープ類	301
調理食品類	584
その他	134
小計	1,342
半製品	
お茶づけ・ふりかけ類	26
スープ類	35
調理食品類	115
その他	16
小計	193
合計	1,539

仕掛品

区分	金額(百万円)
お茶づけ・ふりかけ類	329
スープ類	65
調理食品類	37
その他	5
合計	437

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
乾海苔	1,492
冷鮭	257
乾燥麺	163
乾燥若布	137
混合具	94
乾燥葱	90
春雨	84
あられ	46
鰹	40
生味噌	36
その他の原料	432
包装資材	124
小計	2,999
貯蔵品	
販促資材	28
副資材	14
その他	21
小計	63
合計	3,063

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)オクトス	1,127
藤原製麺(株)	1,088
(株)ニシエイ	456
(株)サンフレックス永谷園	107
(株)ユニネット	59
(株)花笠食品	34
(株)サニーフーズ	10
その他	200
合計	3,084

(負債の部)

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)サンフレックス永谷園	1,645
大日本印刷(株)	1,258
凸版印刷(株)	684
三菱商事(株)	608
大和紙器(株)	200
その他	1,944
合計	6,341

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)みずほ銀行	300
農林中央金庫	150
三菱UFJ信託銀行(株)	50
合計	4,000

未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	1,871
広告宣伝費	954
外注加工費	335
売上割戻	363
その他	905
合計	4,429

社債

内訳は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,700
合計	2,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して、これを行う。 公告掲載URL http://www.nagatanien.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在1単元以上保有している株主に対し、3,000円相当の当社商品を6月上旬に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第57期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | 平成22年6月30日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成22年6月30日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第58期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） | 平成22年8月12日関東財務局長に提出 |
| （第58期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日） | 平成22年11月12日関東財務局長に提出 |
| （第58期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） | 平成23年2月10日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会に
おける議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | 平成22年7月2日関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
に基づく臨時報告書 | 平成22年9月10日関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書（自己株式処分による第三者割当）及びその添付書類 | 平成22年8月25日関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成22年7月14日関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成22年8月12日関東財務局長に提出
平成22年9月10日関東財務局長に提出
平成22年11月12日関東財務局長に提出
平成23年2月10日関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 平成22年7月28日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社永谷園
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社永谷園の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社永谷園が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社永谷園
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社永谷園の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社永谷園が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社永谷園
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社永谷園
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。